

平成30年度新卒者初任給調査
－結果概要報告書－

平成30年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成30年4月25日（水）～5月22日（火）
4. 調査対象： 平成29年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 445事業所
7. 回収率： 44.5%（前回38.5%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	445	42	112	77	112	102
製造・加工	164	7	28	33	55	41
卸・小売業	91	12	24	12	22	21
建設業	56	9	24	9	10	4
金融・保険業	13	0	0	1	3	9
サービス・飲食業	60	7	16	13	13	11
その他の業種	61	7	20	9	9	16

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	328	95	94	87	52
短大卒	226	69	59	54	44
専門卒	226	56	51	70	49
高校卒	273	63	44	58	108

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒初任給額は前年比およそ 4,000 円増で過去最高額。

採用活動は活発化するも、約4割の事業所が予定通りの人数を採用できず。》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

平成30年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が 197,278 円（前年対比+2.1%）、『短大卒』が 176,825 円（前年対比+0.6%）、『専門卒』が 176,490 円（前年対比+1.1%）、『高校卒』が 164,844 円（前年対比+0.2%）となった。

いずれの学歴でも、結果が残る平成以降の本調査において最高額となった。

表－1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	197,278	176,825	176,490	164,844

(2) 学歴別平均初任給額の推移

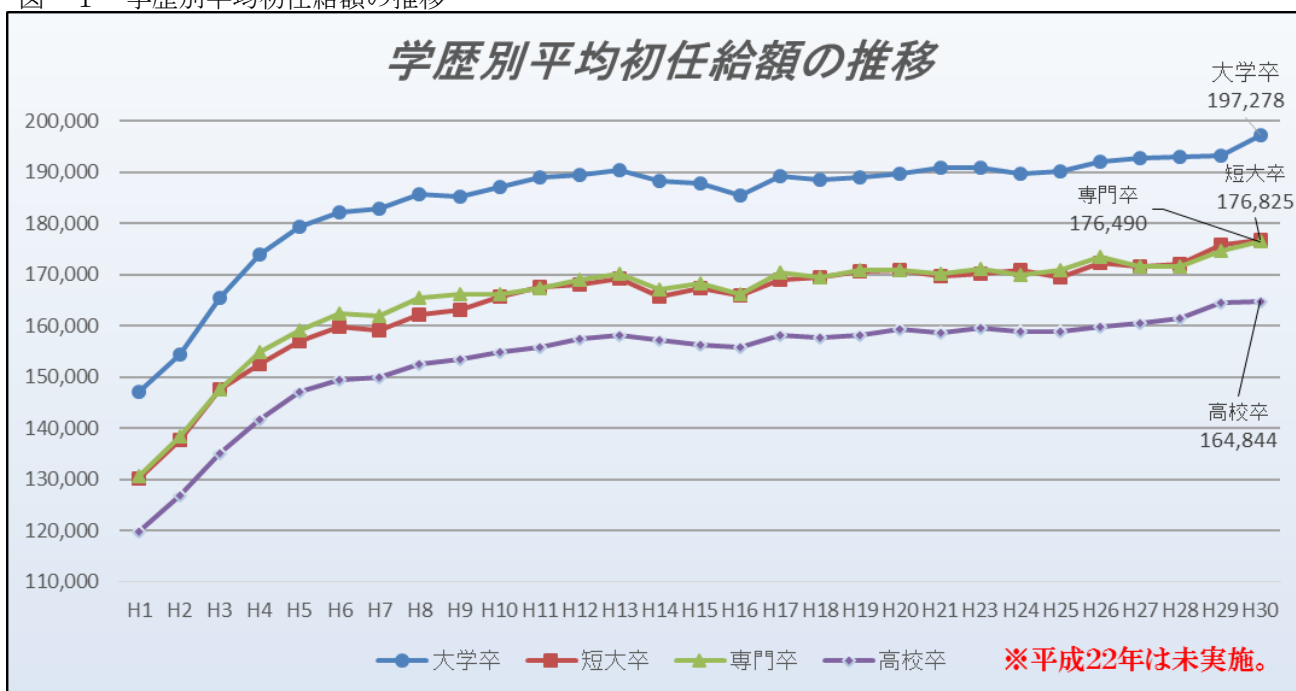
本年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ上昇した。

特に『大学卒』では平成25年以降6年連続で上昇となった。平成29年までの対前年比率は1%に満たなかったが、本年度は2.1%と、大幅な上昇となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移 (単位:円、()内は前年対比)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大学卒	197,278(+2.1%)	193,302(+0.2%)	192,922(+0.1%)	192,752(+0.4%)
短大卒	176,825(+0.6%)	175,830(+2.1%)	172,153(+0.3%)	171,688(-0.3%)
専門卒	176,490(+1.1%)	174,577(+1.7%)	171,583(+0.1%)	171,460(-1.1%)
高校卒	164,844(+0.2%)	164,526(+1.9%)	161,442(+0.5%)	160,584(+0.4%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』では「製造・加工業」で、20万円を超えた。『短大卒』・『専門卒』・『高校卒』ではいずれも「建設業」が最も高くなった。

昨年度と比較すると、『大学卒』はいずれの業種においても金額が上昇しており、特に『サービス・飲食業』では5.1%の大幅な増加となった。

表一三 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	200,784(+1.4%)	197,354(+2.4%)	193,394(+1.3%)
短大卒	175,954(-0.4%)	176,376(+0.2%)	182,683(-1.0%)
専門卒	176,042(-0.1%)	174,010(+0.4%)	183,338(+4.9%)
高校卒	164,286(+0.3%)	162,474(-4.2%)	176,285(+4.0%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	188,568(+0.4%)	194,396(+5.1%)	193,916(+2.1%)
短大卒	169,838(+6.2%)	178,516(+1.1%)	177,832(+2.5%)
専門卒	167,518(+0.4%)	177,265(+1.6%)	178,755(+3.4%)
高校卒	150,833(+3.8%)	163,350(+0.0%)	164,161(+1.5%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

今年度の職種・学歴別初任給額は、『大学卒』では「技術」、『短大卒』では「営業・販売」、『専門卒』・『高校卒』では「現場職」が最も高い初任給額となった。

昨年度の初任給額と比較すると、金額が最も大きく上昇した職種はいずれの学歴においても「現場職」であった。

表一四 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	192,152(+2.2%)	197,843(+0.4%)	201,510(+2.5%)	198,539(+4.2%)	197,278(+2.1%)
短大卒	171,764(+0.5%)	180,397(+0.7%)	177,745(-0.3%)	178,845(+1.6%)	176,825(+0.6%)
専門卒	170,893(+0.1%)	178,394(-0.1%)	177,673(+1.4%)	179,218(+2.9%)	176,490(+1.1%)
高校卒	159,934(-0.3%)	165,882(-2.0%)	166,080(+0.2%)	166,622(+1.5%)	164,844(+0.2%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で今年度の初任給額が最も高いのは、『大学卒』においては「100人以上」、『短大卒』・『専門卒』においては「30~49人」、『高校卒』では「10~29人」の事業所であった。

表一五 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
大学卒	169,000(-8.9%)	193,654(+1.0%)	196,028(+2.5%)	197,729(+2.3%)	199,106(+1.9%)
短大卒	167,540(-5.9%)	178,133(+2.8%)	177,869(-3.8%)	181,311(+2.3%)	174,727(+1.5%)
専門卒	167,950(-3.5%)	177,394(+2.3%)	178,578(+0.6%)	179,340(+1.5%)	174,375(+0.9%)
高校卒	169,280(+5.0%)	167,305(-0.5%)	163,860(-1.5%)	165,071(-0.5%)	164,330(+1.4%)

※「9人以下」の事業所については、例年サンプル数のごく少数であることに注意

2. 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 35.3% (77 社) だった。「変わらない」と回答した事業所は 64.7% (141 社) と、多数を占める状況は続くものの、初任給額を上げた事業所の割合は大幅に増加した。

業種別では、『建設業』において 5 割超の事業所が「上げた」と回答した。依然として業種毎に差はあるものの、本年度は「上げた」事業所の割合が極端に低い業種は見られなかった。

規模別では、『9 人以下』の事業所を除く各規模において、それぞれ 3 割から 4 割の事業所が初任給額を「上げた」と回答した。各規模間で業種別程の差は表れなかった。

表－6 対前年比初任給額の変化

	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	77	35.3	43	24.0	43	24.4	32	19.5
下げた	0	0.0	1	0.6	0	0.0	1	0.6
変わらない	141	64.7	135	75.4	133	75.6	131	79.9
合計	218	100.0	179	100.0	176	100.0	164	100.0

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	32	37.2	0	0.0	54	62.8	86	100.0
卸・小売業	11	26.2	0	0.0	31	73.8	42	100.0
建設業	9	52.9	0	0.0	8	47.1	17	100.0
金融・保険業	3	27.3	0	0.0	8	72.7	11	100.0
サービス・飲食業	6	23.1	0	0.0	20	76.9	26	100.0
その他の業種	16	44.4	0	0.0	20	55.6	36	100.0
合計	77	35.3	0	0.0	141	64.7	218	100.0

※『建設業』は例年サンプルが少なく、本年度も昨年度(16 社)とほぼ同数の回答だったが、昨年度「上げた」事業所は 1 社(6.3%)のみ。

表－8 規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	25.0	0	0.0	3	75.0	4	100.0
10～29 人	12	40.0	0	0.0	18	60.0	30	100.0
30～49 人	10	30.3	0	0.0	23	69.7	33	100.0
50～99 人	28	39.4	0	0.0	43	60.6	71	100.0
100 人以上	26	32.5	0	0.0	54	67.5	80	100.0
合計	77	35.3	0	0.0	141	64.7	218	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 平成 30 年 4 月の新卒者採用状況

新卒者採用状況は、「採用した」と回答した事業所が 55.4% (246 社) と、44.6% (198 社) の「採用しない」を上回った。昨年度と比較すると「採用した」事業所は 3.5 ポイント上昇し、平成 26 年度以降 4 年ぶりに増加に転じた。

業種別にみると、「採用した」割合が最も高かったのは『金融・保険業』(92.3%) だった。対して、最も低かったのは『建設業』(41.1%) だが、対前年比では微増(+3.8 ポイント) となった。

規模別では、『100 人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用した」割合は低くなった。各規模における「採用した」割合も、前年とほぼ同様の割合だった。

① 採用状況の推移

表-9 採用状況の推移

	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	246	55.4	200	51.9	178	52.4	168	53.8
採用しない	198	44.6	185	48.1	162	47.6	129	46.3
合計	444	100.0	385	100.0	340	100.0	297	100.0

② 業種別採用状況

表-10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	96	58.9	67	41.1	163	100.0
卸・小売業	46	50.5	45	49.5	91	100.0
建設業	23	41.1	33	58.9	56	100.0
金融・保険業	12	92.3	1	7.7	13	100.0
サービス・飲食業	32	53.3	28	46.7	60	100.0
その他の業種	37	60.7	24	39.3	61	100.0
合計	246	55.4	198	44.6	444	100.0

③ 規模別採用状況

表-11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	2	4.8	40	95.2	42	100.0
10~29 人	33	29.5	79	70.5	112	100.0
30~49 人	36	47.4	40	52.6	76	100.0
50~99 人	84	75.0	28	25.0	112	100.0
100 人以上	91	89.2	11	10.8	102	100.0
合計	246	55.4	198	44.6	444	100.0

(2)採用活動の成果

採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が39.4%(167社)と最も多かった。また、昨年度と比較して「採用活動なし」とした事業所の割合は低くなり、採用活動が活発化していることが伺える。

業種別では、『金融・保険業』のみ安定した採用が出来ている事が伺える。『サービス・飲食業』、『卸・小売業』、『建設業』では「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が多くなった。

規模別では、「予定通りの人数が採用出来た」割合が「出来なかった」を上回ったのは『100人以上』の事業所のみであった。

表－12 採用活動の成果

	平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%
予定通りの人数が採用できた	143	33.7	121	32.8
予定通りの人数が採用できなかった	167	39.4	125	33.9
採用活動なし	114	26.9	123	33.3
合計	424	100.0	369	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	61	39.9	60	39.2	32	20.9	153	100.0
卸・小売業	19	22.1	36	41.9	31	36.0	86	100.0
建設業	11	20.0	24	43.6	20	36.4	55	100.0
金融・保険業	12	92.3	0	0.0	1	7.7	13	100.0
サービス・飲食業	17	29.3	29	50.0	12	20.7	58	100.0
その他の業種	23	39.0	18	30.5	18	30.5	59	100.0
合計	143	33.7	167	39.4	114	26.9	424	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	7.5	6	15.0	31	77.5	40	100.0
10～29人	19	18.3	34	32.7	51	49.0	104	100.0
30～49人	24	33.3	30	41.7	18	25.0	72	100.0
50～99人	39	36.1	57	52.8	12	11.1	108	100.0
100人以上	58	58.0	40	40.0	2	2.0	100	100.0
合計	143	33.7	167	39.4	114	26.9	424	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、昨年度採用人数より「増えた」と回答した事業所は46.7%（107社）となった。昨年度と比較すると、「増えた」事業所は2.7ポイント増加したが、全体的に昨年度からほぼ横ばいの推移に留まった。

業種別では『その他の業種』『製造・加工業』『建設業』で採用人数が「増えた」割合が過半数を超えた。

規模別では「増えた」割合が最も高かったのは『30～49人』の事業所で、次いで『10～29人』の事業となった。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	107	46.7	84	44.0	88	49.4	76	45.2
減った	57	24.9	51	26.7	53	29.8	48	28.6
変わらない	65	28.4	56	29.3	37	20.8	44	26.2
合計	229	100.0	191	100.0	178	100.0	168	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	47	50.5	24	25.8	22	23.7	93	100.0
卸・小売業	17	37.8	16	35.6	12	26.7	45	100.0
建設業	10	50.0	4	20.0	6	30.0	20	100.0
金融・保険業	3	27.3	3	27.3	5	45.5	11	100.0
サービス・飲食業	13	48.1	5	18.5	9	33.3	27	100.0
その他の業種	17	51.5	5	15.2	11	33.3	33	100.0
合計	107	46.7	57	24.9	65	28.4	229	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	50.0	0	0.0	2	50.0	4	100.0
10～29人	19	57.6	5	15.2	9	27.3	33	100.0
30～49人	20	58.8	2	5.9	12	35.3	34	100.0
50～99人	33	46.5	22	31.0	16	22.5	71	100.0
100人以上	33	37.9	28	32.2	26	29.9	87	100.0
合計	107	46.7	57	24.9	65	28.4	229	100.0

(3)平成31年春卒業者の採用予定状況

来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は64.0%（281社）となった。平成27年度以降、翌年卒業者を『採用する』事業所が半数を超える状況が続いているが、本年度は過去10年で見ても最も高い割合となった。

業種別でも全ての業種で「採用する」が過半数となり、「金融・保険業」を除く5つの業種で「採用する」割合が昨年度から増加した。

規模別では、『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く（91.2%）、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなっている。

①採用予定状況

表－18 採用予定状況の推移

	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	281	64.0	224	59.6	179	54.1	162	56.1
採用しない	51	11.6	41	10.9	55	16.6	47	16.3
未定	107	24.4	111	29.5	97	29.3	80	27.7
合計	439	100.0	376	100.0	331	100.0	289	100.0

②業種別採用予定状況

表－19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	108	67.1	16	9.9	37	23.0	161	100.0
卸・小売業	59	66.3	16	18.0	14	15.7	89	100.0
建設業	32	58.2	4	7.3	19	34.5	55	100.0
金融・保険業	10	76.9	2	15.4	1	7.7	13	100.0
サービス・飲食業	38	63.3	8	13.3	14	23.3	60	100.0
その他の業種	34	55.7	5	8.2	22	36.1	61	100.0
合計	281	64.0	51	11.6	107	24.4	439	100.0

③規模別採用予定状況

表－20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	6	14.3	19	45.2	17	40.5	42	100.0
10～29人	48	43.6	18	16.4	44	40.0	110	100.0
30～49人	44	59.5	8	10.8	22	29.7	74	100.0
50～99人	90	81.1	5	4.5	16	14.4	111	100.0
100人以上	93	91.2	1	1.0	8	7.8	102	100.0
合計	281	64.0	51	11.6	107	24.4	439	100.0

(4)平成31年春卒業者の採用予定人数の増減

来年卒業者採用予定人数については、「増やす」と回答した事業所が44.9%（127社）となった。「増やす」「減らす」「変わらない」の割合は昨年度からほぼ横ばいだった。

業種別では、「増やす」と回答した割合が最も高いのは62.5%の『建設業』だった。

規模別では『9人以下』の事業所で「増やす」と回答した割合が71.4%と最も高い。

① 採用予定人数増減状況

表－21 採用予定人数の増減の推移

	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	127	44.9	98	43.9	72	40.4	68	42.2
減らす	20	7.1	17	7.6	14	7.9	12	7.5
変わらない	136	48.1	108	48.4	92	51.7	81	50.3
合計	283	100.0	223	100.0	178	100.0	161	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表－22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	44	40.7	11	10.2	53	49.1	108	100.0
卸・小売業	32	50.8	3	4.8	28	44.4	63	100.0
建設業	20	62.5	1	3.1	11	34.4	32	100.0
金融・保険業	1	10.0	1	10.0	8	80.0	10	100.0
サービス・飲食業	19	48.7	1	2.6	19	48.7	39	100.0
その他の業種	11	35.5	3	9.7	17	54.8	31	100.0
合計	127	44.9	20	7.1	136	48.1	283	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表－23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	5	71.4	0	0.0	2	28.6	7	100.0
10～29人	28	54.9	0	0.0	23	45.1	51	100.0
30～49人	18	41.9	3	7.0	22	51.2	43	100.0
50～99人	44	48.9	8	8.9	38	42.2	90	100.0
100人以上	32	34.8	9	9.8	51	55.4	92	100.0
合計	127	44.9	20	7.1	136	48.1	283	100.0

4. 学生のインターンシップの受け入れ可否について

学生がインターンシップを希望した場合の受け入れ可否については、「受入可能」事業所が昨年から3.1ポイント増で52.7%(214社)となり、過半数になった。

業種別では、「卸・小売業」を除く5業種で「受入可能」が半数を超え、最も「受入可能」の割合が高いのは57.1%の「その他の業種」だった。

規模別では従業員規模が増えるにつれて「受入可能」の割合は高くなった。

表-24 インターンシップ受け入れ可否

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
受入可能	214	52.7	173	49.6	120	42.4
受入不可能	192	47.3	176	50.4	163	57.6
合計	406	100.0	349	100.0	283	100.0

表-25 業種別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	81	55.1	66	44.9	147	100.0
卸・小売業	35	43.2	46	56.8	81	100.0
建設業	28	53.8	24	46.2	52	100.0
金融・保険業	6	54.5	5	45.5	11	100.0
サービス・飲食業	32	54.2	27	45.8	59	100.0
その他の業種	32	57.1	24	42.9	56	100.0
合計	214	52.7	192	47.3	406	100.0

表-26 規模別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	8	21.6	29	78.4	37	100.0
10~29人	42	42.0	58	58.0	100	100.0
30~49人	38	55.1	31	44.9	69	100.0
50~99人	64	61.0	41	39.0	105	100.0
100人以上	62	65.3	33	34.7	95	100.0
合計	214	52.7	192	47.3	406	100.0

5. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については、51.7%（180社）の事業所が選択した「コミュニケーション能力」が最多となった。続く「責任感」は51.1%（178社）が選択し、「コミュニケーション能力」とほぼ同数だった。以下は「協調性」「人柄」「行動力」「積極性」と、概ね例年同様の項目が続いた。

業種別では、いずれの業種においても「責任感」あるいは「コミュニケーション能力」が最も重視する項目となった。

規模別では、従業員規簿が大きい事業所ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られるのに対し、「責任感」を重視する事業所は従業員規模の小さい事業所が多かった。

表-27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	80	39	128	3	9	85	178	92	3
%	23.0	11.2	36.8	0.9	2.6	24.4	51.1	26.4	0.9
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	回答事業所数	
実数	180	133	11	118	139	31	32	348	
%	51.7	38.2	3.2	33.9	39.9	8.9	9.2	-	

表-28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	30	23.4	16	12.5	45	35.2	1	0.8	2	1.6	28	21.9
卸・小売業	15	21.7	6	8.7	27	39.1	1	1.4	5	7.2	20	29.0
建設業	16	34.0	2	4.3	18	38.3	0	0.0	2	4.3	15	31.9
金融・保険業	1	9.1	3	27.3	7	63.6	0	0.0	0	0.0	1	9.1
サービス・飲食業	9	19.6	5	10.9	12	26.1	0	0.0	0	0.0	15	32.6
その他の業種	9	19.1	7	14.9	19	40.4	1	2.1	0	0.0	6	12.8
	責任感		チャレンジ		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	65	50.8	43	33.6	2	1.6	59	46.1	38	29.7	6	4.7
卸・小売業	32	46.4	13	18.8	1	1.4	41	59.4	35	50.7	1	1.4
建設業	31	66.0	7	14.9	0	0.0	17	36.2	15	31.9	2	4.3
金融・保険業	4	36.4	5	45.5	0	0.0	8	72.7	1	9.1	0	0.0
サービス・飲食業	17	37.0	12	26.1	0	0.0	27	58.7	23	50.0	1	2.2
その他の業種	29	61.7	12	25.5	0	0.0	28	59.6	21	44.7	1	2.1
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	49	38.3	52	40.6	8	6.3	15	11.7	128			
卸・小売業	23	33.3	22	31.9	6	8.7	6	8.7	69			
建設業	13	27.7	14	29.8	5	10.6	2	4.3	47			
金融・保険業	4	36.4	3	27.3	0	0.0	1	9.1	11			
サービス・飲食業	18	39.1	26	56.5	6	13.0	4	8.7	46			
その他の業種	11	23.4	22	46.8	6	12.8	4	8.5	47			

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	14	40.0	3	8.6	11	31.4	2	5.7	4	11.4	9	25.7
10～29人	17	19.5	7	8.0	29	33.3	0	0.0	1	1.1	23	26.4
30～49人	16	27.1	10	16.9	22	37.3	0	0.0	2	3.4	13	22.0
50～99人	18	21.2	6	7.1	28	32.9	0	0.0	0	0.0	22	25.9
100人以上	15	18.3	13	15.9	38	46.3	1	1.2	2	2.4	18	22.0
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	23	65.7	3	8.6	1	2.9	8	22.9	13	37.1	1	2.9
10～29人	59	67.8	16	18.4	0	0.0	37	42.5	31	35.6	3	3.4
30～49人	25	42.4	16	27.1	0	0.0	34	57.6	27	45.8	2	3.4
50～99人	41	48.2	27	31.8	1	1.2	50	58.8	36	42.4	1	1.2
100人以上	30	36.6	30	36.6	1	1.2	51	62.2	26	31.7	4	4.9
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	10	28.6	2	5.7	5	14.3	4	11.4	35			
10～29人	25	28.7	42	48.3	8	9.2	9	10.3	87			
30～49人	18	30.5	21	35.6	6	10.2	2	3.4	59			
50～99人	34	40.0	45	52.9	7	8.2	8	9.4	85			
100人以上	31	37.8	29	35.4	5	6.1	9	11.0	82			

以上